

インド太平洋地域に根差した「気候変動・適応」対策を考える

～ 日本と海外 11 か国の若手研究者や実務家 14 名が、沖縄、東京を訪問 ～

国際交流基金（JF）は、9 月 7 日から 13 日にかけて、日本を含むインド太平洋諸国 11 か国からの若手研究者や実務家 14 名を招へいし、東京と沖縄で「気候変動・適応」をテーマにしたスタディ・ツアーを実施します。

沖縄では、沖縄県庁を表敬し関係部局と意見交換するほか、久米島を訪問し、「久米島モデル」として産官学協力のもと循環型社会の実現に取り組む、海洋深層水研究所や地元企業への視察も予定しています。

東京では首都圏外郭放水路や墨田区の雨水利用の現場視察に加えて政府・メディア訪問や研究者との意見交換などを行い、最終日に研修の成果を総括します。関係者を招いた JF 主催の交流レセプションも行います。

本ツアーは「国際交流基金インド太平洋パートナーシップ（JFIPP）」の一環で行われるもので、インド太平洋地域において、気候変動がもたらすリスクについて考え、将来に向けて実行可能な施策・政策の提案を行っていくことを目指します。

ツアー参加者の出身国は、日本、オーストラリア、ブータン、カンボジア、インド、マレーシア、パキスタン、ソロモン諸島、スリランカ、東ティモール、アメリカ合衆国の 11 か国となります。

参加者はこれまで 2024 年 12 月ホノルル、2025 年 4 月フィジーでの各 1 週間程度の研修を通じ、島しょ地域での気候変動対策やコミュニティに根差した適応などについての知見を共有、多様なバックグラウンドを持つ専門家同士のネットワークを深めてきました。

本訪日研修は、JF と米国のシンクタンク・東西センター（East West Center／以下 EWC、本部・ホノルル）が JF と共同で実施する、次世代の研究者・実務家を対象とした研修とネットワーキングの機会提供の 1 年間のプログラム “Indo-Pacific Leadership Lab” の最終段階にあたります。2025 年 6 月、EWC 新理事長に就任したセレステ・コナーズ氏も本ツアーに参加します。



12 月 ホノルル研修の様子



4 月 フィジー研修の様子

この件に関するお問い合わせ：

国際交流基金 ブランド推進部 広報課（広報担当：福島、熊倉）

Tel: 03-5369-6075/ Fax:03-5369-6044 E-mail: press@jpf.go.jp

記

事業名称：国際交流基金インド太平洋パートナーシップ(JFIPP) / ネットワークフェローシップ（気候変動）訪日研修

主催：米国東西センター（EWC）、国際交流基金（JF）

主要日程：9月7日（日）～9月10日（水） 沖縄県那覇・久米島を訪問、視察と意見交換

（訪問予定先：沖縄県庁、琉球大学、久米島村役場、沖縄県農林水産部海洋深層水研究所、株式会社ロート・F・沖縄、ジュー・ファーム、ポイントピュール）

9月11日（木）

東京都内視察（関係機関訪問-環境省、NHK等）、意見交換

9月12日（金）

首都圏外郭放水路視察、雨水市民の会（墨田区）、国際文化会館でのレセプション

9月13日（土）

大阪・関西万国博覧会視察

アドバイザー：蟹江憲史（慶応義塾大学大学院 政策・メディア研究科教授）

フェロー一覧：

https://www.jpf.go.jp/j/project/intel/exchange/jfipp/network/fellows/leadership_lab_cohort01.html

事業概要：https://www.jpf.go.jp/j/project/intel/exchange/jfipp/network/leadership_lab.html#fellows

※各訪問先でのご取材の可否については、現在調整中です。また、参加者の個別インタビューが可能です。詳細については、お手数ですが、国際交流基金 ブランド推進部広報課 press@jpf.go.jp までご連絡ください。

「国際交流基金インド太平洋パートナーシップ」について

JF は、2023 年度、「国際交流基金インド太平洋パートナーシップ（Japan Foundation Indo-Pacific Partnership Program, 以下 JFIPP）」を開始しました。

JFIPP ネットワークフェローシップ・プログラムでは、将来、インド太平洋地域において政策形成への参画が期待される若手専門家を対象に、同地域に共通する課題をテーマとした研修・交流・ネットワーキングの機会を提供しています。

本プログラムは、インド太平洋地域における気候変動がもたらすリスクについて、参加者が属するコミュニティの実情に根差しながら脆弱性や検討すべき課題について考え、将来に向けて実行可能な施策・政策の提案を行っていくことを目指しています。また、国際的な知的対話の促進、次世代リーダーの育成、地域協力を推進する長期的な協力関係の構築と、関係者間のコミュニティ形成を目指しています。



この件に関するお問い合わせ：

国際交流基金 ブランド推進部 広報課（広報担当：福島、熊倉）

Tel: 03-5369-6075/ Fax:03-5369-6044 E-mail: press@jpf.go.jp